

八雲町下水道事業 経営戦略

【平成 28 年度～平成 37 年度】

平成 29 年 3 月
北海道八雲町

目 次

1	はじめに.....	1
2	事業概要	
	(1) 事業の現況.....	1
	(2) 民間活力の活用等.....	2
	(3) 経営比較分析表を活用した現状分析.....	2
3	経営の基本方針.....	3
4	投資・財政計画（収支計画）	
	(1) 投資・財政計画（収支計画）.....	3
	(2) 投資・財政計画（収支計画）の説明.....	3
5	効率化・経営健全化への取組.....	4
6	経営戦略の事後検証・更新等.....	5

1 はじめに

八雲町の下水道事業は、施設の整備がほぼ完了し、事業運営も円滑に行われてきておりますが、近年では、人口減少による汚水排出量の減少により下水道使用料収入が減少している一方、下水道施設の経年劣化が進み、今後は施設の修繕や更新にかかる費用が増加していく見込みであり、厳しい経営事情となっていくことが予想されます。

そのような厳しい状況が予想されておりますが、下水道は快適な日常生活を送るために欠かすことのできないものであり、将来にわたって持続・安定的に事業運営を行っていく必要があることから、中長期的な視点に立ち、計画的かつ効率的な事業運営を行うことが求められます。

このことから、八雲町下水道事業の今後 10 年間の基本計画として、「八雲町下水道事業経営戦略」を策定するものであります。

2 事業概要

(1) 事業の現況

八雲町の下水道事業は、八雲地域の公共下水道事業が平成 8 年 3 月 1 日に、八雲地域・浜松地区の特定環境保全公共下水道事業が平成 17 年 4 月 1 日に、熊石地域の特定環境保全公共下水道事業が平成 13 年 3 月 30 日にそれぞれ供用を開始し、現在まで汚水の処理を行ってきている。

平成 27 年度末における下水道整備率は、八雲地域が 99.8%、熊石地域が 97.4%と、施設整備は概ね完了している。

水洗化率（平成 27 年度末）については、八雲地域が 98.0%、熊石地域が 78.5%であり、熊石地域の下水道接続率が未だ低い状況となっている。

《下水道整備率》

(単位:人、%)

区 分	整備済区域内人口	認可区域内人口	整備率
八雲地域	10,082	10,098	99.8
熊石地域	2,138	2,196	97.4

《水洗化率》

(単位:人、%)

区 分	水洗化人口	整備済区域内人口	水洗化率
八雲地域	9,880	10,082	98.0
熊石地域	1,679	2,138	78.5

会計処理については、下水道事業特別会計を設け、一般会計と区分して会計処理を行っている。なお、地方公営企業法は適用していない。

下水道事業特別会計の職員数は、平成 27 年度末で事務職員 2 名と技術職員 2 名の計 4 名であるが、この 4 名が専任で下水道事業の業務にあたっていることではなく、他会計所属の職員と兼任で業務を行っており、経費の削減と業務の効率化を図ってきている。

下水道使用料については、直近では平成 26 年度に使用料の改定を行っている。人口減少等に伴う使用料収入の減や施設の老朽化による更新経費増大により、財政面において今後厳しい状況が見込まれることから、将来にわたって安定的に事業運営を行っていくために、適正な使用料となるよう見直しを行った。

《 使用料 》

(単位:円、税込)

区 分	条例上の使用料	実質的な使用料	備考
平成 27 年度	3, 5 6 4	3, 6 8 8	
平成 26 年度	3, 5 6 4	3, 5 7 9	H26.5月使用分より改定
平成 25 年度	3, 0 2 4	3, 2 0 0	

※条例上の使用料とは、一般家庭における 20 m³あたりの使用料をいう。

※実質的な使用料とは、使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m³を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

※平成 26 年度より消費税率が 5 % から 8 % に引き上げとなっている。

(2) 民間活力の活用等

現在は、下水処理場の維持管理業務についてのみ民間委託している。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙のとおり

3 経営の基本方針

現有施設の適正な維持管理と
将来の施設更新に向けた経営の安定

八雲町の下水道事業は、施設の整備がほぼ完了していることから、当面（本経営戦略の計画期間である10年間程度）はその現有施設をしっかりと維持管理していきます。

また、将来に到来する施設更新を適切かつ円滑に行うことができるよう、検討・計画していきます。

4 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）

別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の説明

投資的経費について

- ・八雲町総合計画の趣旨に基づいた、平成29年度から向こう10年間の事業実施計画（予定）額を計上した。
- ・公共下水道事業（八雲地域）については、平成25年度より八雲下水浄化センターの長寿命化事業を実施しており、電気・機械設備の更新を計画的に行っている。第1期計画は平成31年度で終了予定であり、第2期計画については平成30年度より実施する予定である。また、下水とし尿を共同で処理できるようにするため、汚水処理施設共同整備事業（MICS）を実施することとなり、平成29年度に実施設計、平成30年度・31年度の2カ年で施設整備を行う予定である（平成32年度供用開始予定）。
- ・特定環境保全公共下水道事業（熊石地域）については、平成31年度より熊石浄化センターの長寿命化事業を実施し、電気・機械設備の計画的な更新を行う予定である。

投資以外の経費について

- ・収益的支出について、職員給与費については職員の人事異動により、額が変動することから、直近3年間（平成26年度【決算】～平成28年度【予算】）の平均額としている。支払利息については、今後の起債借入予定分も考慮した額で算出している。その他の支出については、過去の実績（決算額）や平成28年度の予算額を考慮して算出した。なお、汚水処理施設共同整備事業（MICS）により増加する維持管理費（薬品・電気代、汚泥処分費など）を年間12,900千円と見積り、計上している。
- ・資本的支出の職員給与費については、上記収益的支出の職員給与費と同じ考えで算出。地方債償還金については、今後の起債借入予定分も考慮した額で算出している。

財源について

- ・収益的収入の料金収入については、過去の実績や今後の将来予測から毎年1.5%の減として算出した。ただし、消費税率が平成31年度に8%から10%に引き上げられる予定であるため、その波及額も考慮して算出した。
- ・資本的収入の地方債、国（都道府県）補助金及び工事負担金については、八雲町総合計画の趣旨に基づいた、平成29年度から向こう10年間の事業実施計画（予定）に基づき算出した。
- ・収益的収入の他会計繰入金と資本的収入の他会計補助金については、各年度の収入及び支出額から国が定める繰出基準による額を算出して計上し、基準内繰入のみでは収支均衡しない年度においては基準外繰入を計上している。

5 効率化・経営健全化への取組

- ・料金収入については、人口減少に伴い年々減少していく見込みであるが、水洗化率の向上や料金収納率の向上について引き続き取り組みを行っていくことで、料金収入の確保に努めるとともに、料金体系の見直しについても、中長期的な視点に立ち、将来にわたって適正妥当な料金負担となるよう検討していく。
- ・将来の施設大量更新期に備えて、施設の長寿命化、ダウンサイジング（統廃合）及びスペックダウン（性能の合理化）を検討していく。
- ・広域化及び民間活用については、有効性及び可能性を検討し、より効率的な事業運営に向けて検討していく。

6 経営戦略の事後検証・更新等

- ・毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、本計画期間の前期終了時となる平成32年度に、本計画の見直し（ローリング）を行う。
- ・新たな経営健全化や財源確保に係る取り組みが具体化した場合は、本計画に追加する。

経営比較分析表

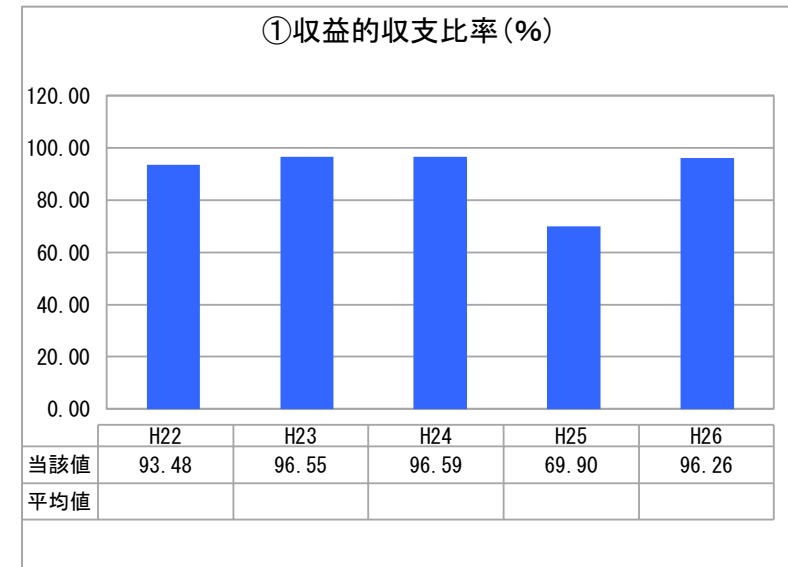
北海道 八雲町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	56.89	91.94

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,852	956.02	18.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,055	3.78	2,660.05

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



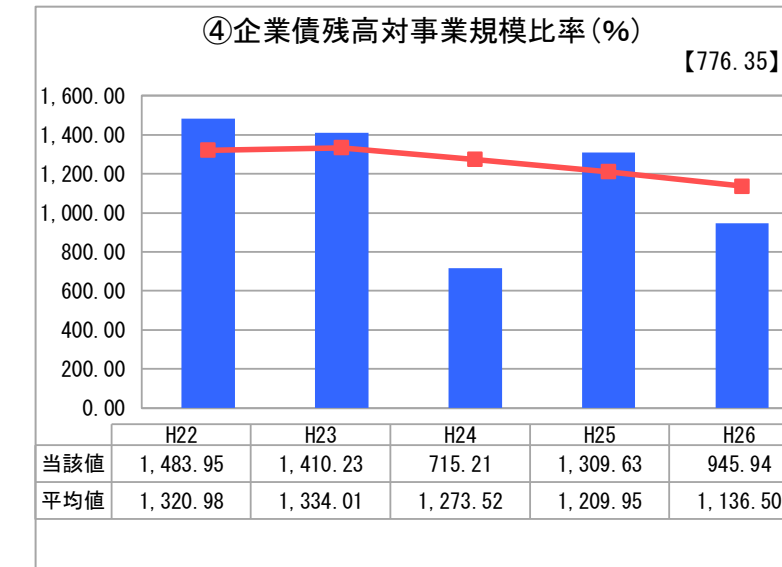
「単年度の収支」



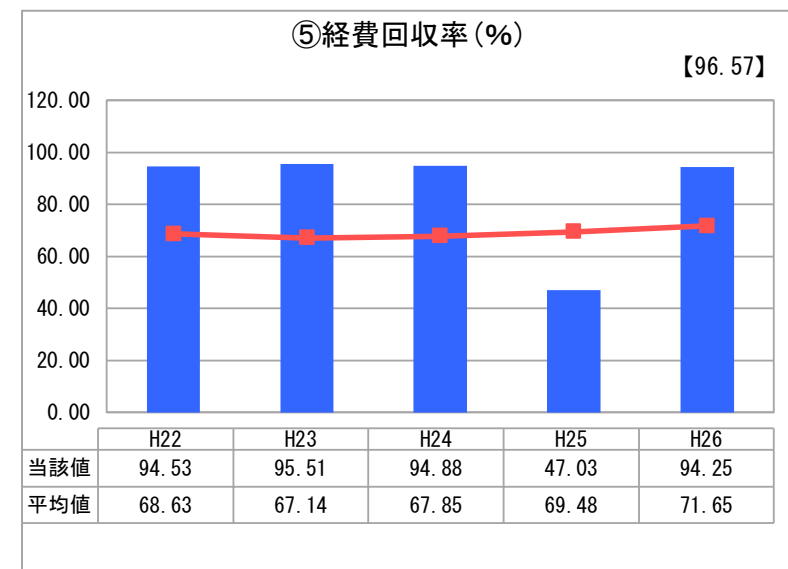
「累積欠損」



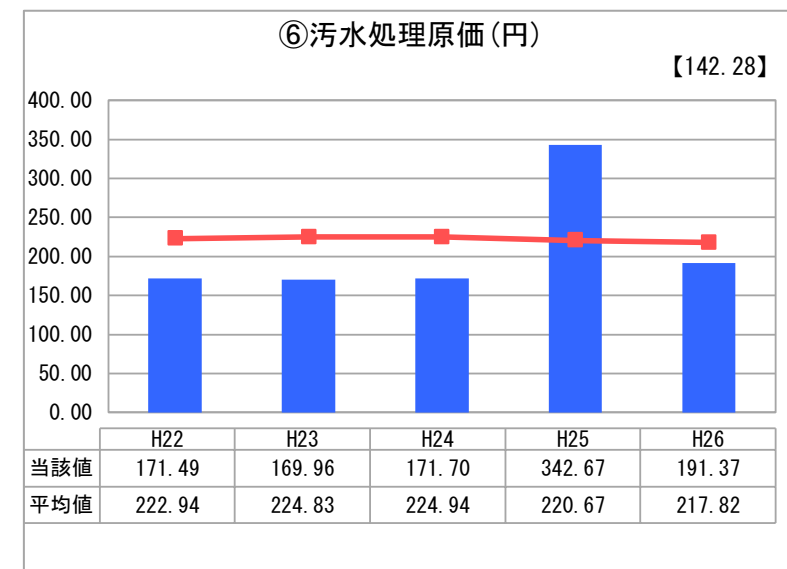
「支払能力」



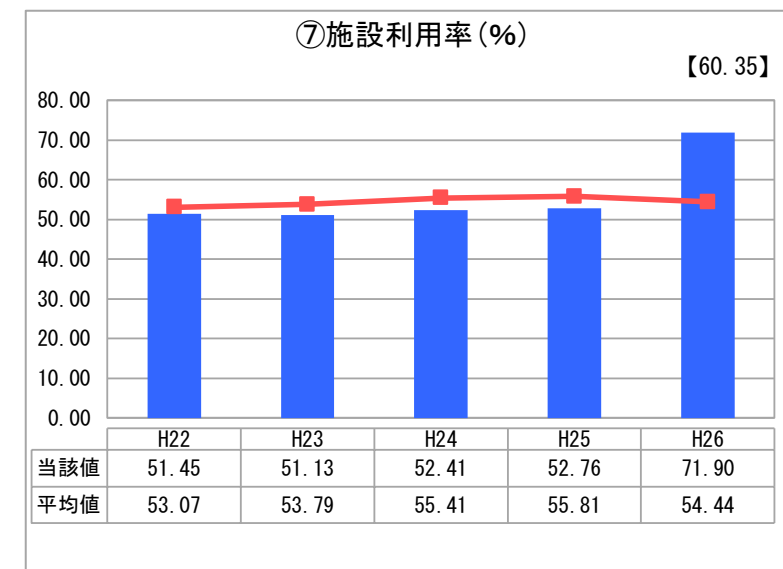
「債務残高」



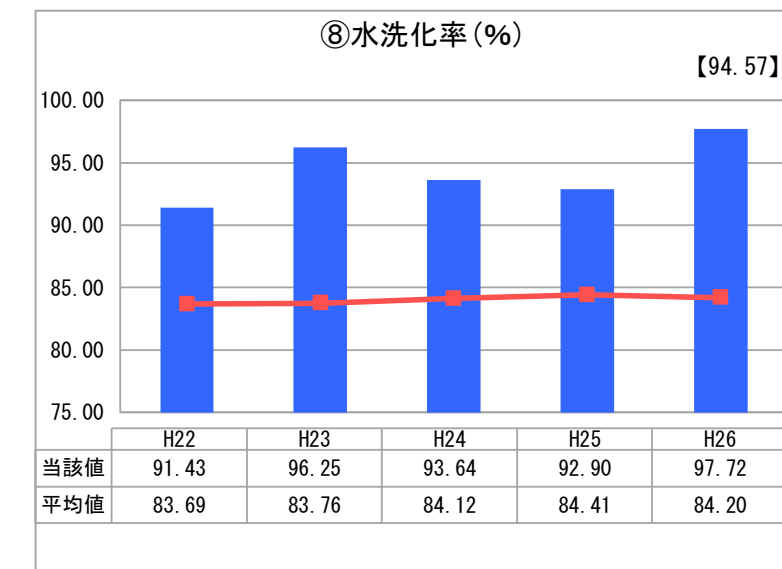
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

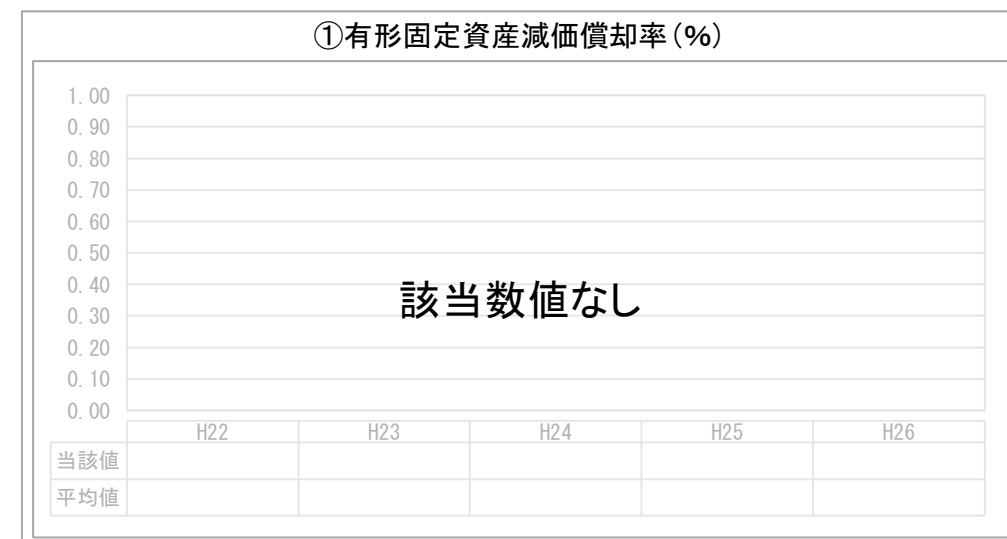


「施設の効率性」

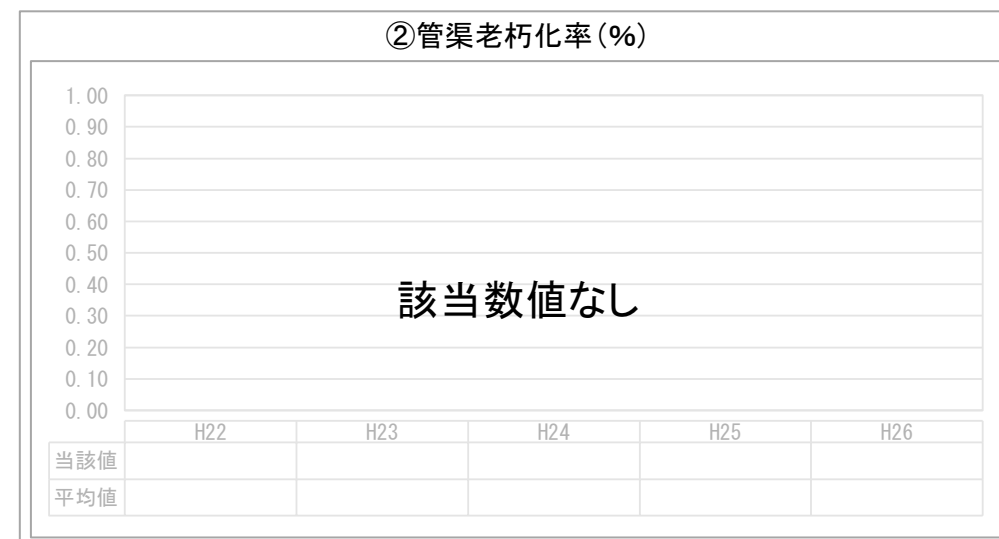


「使用料対象の捕捉」

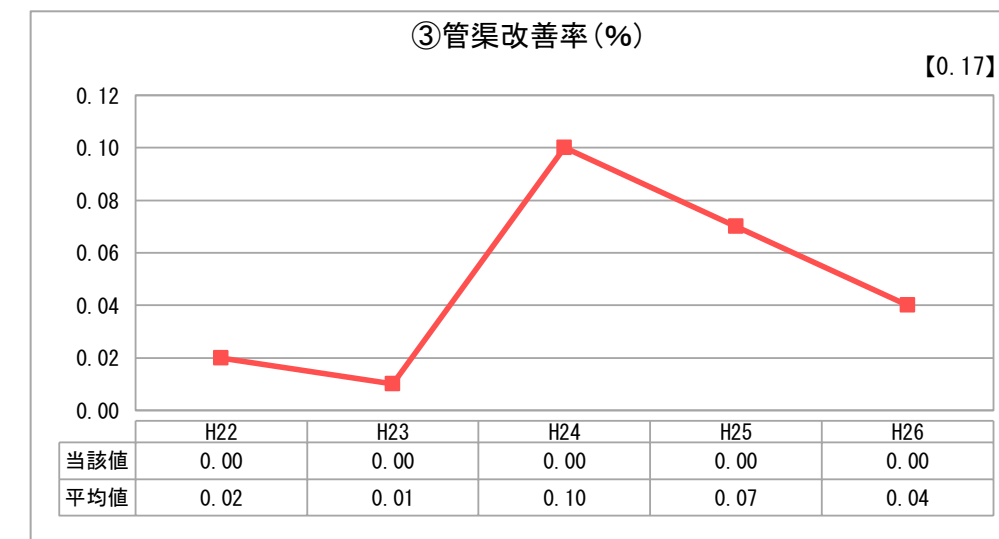
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率及び経費回収率について、およそ100%となっており、概ね健全な経営であると言える。企業債残高対事業規模比率については、概ね類似団体平均値以下となっているため、適切な起債の借入であると言える。汚水処理原価については、概ね類似団体平均以下となっており、効率的な汚水処理を行っていると言える。水洗化率は90%を超えており、施設利用率も5割から7割程度で推移しているため、適切に下水道施設が利用されていると言える。以上のことから、現在は概ね健全で効率的な経営であると言える。

※特殊事情＝平成25年度に起債繰上償還あり

2. 老朽化の状況について

供用開始後約20年経過しているが、管渠については未だ耐用年数を経過していないため、老朽化は進んでいない。しかし、今後は徐々に老朽化が進んでいくため、計画的な更新を検討する必要がある。

全体総括

現状では比較的良好な経営であると言える。しかしながら、この先を考えると、人口減少による使用料収入の減、施設老朽化による更新費用の増大など、厳しい経営事情が予想されることから、常に先を見据えた計画的な経営を行っていく必要があると考える。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

北海道 八雲町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	13.63	99.57

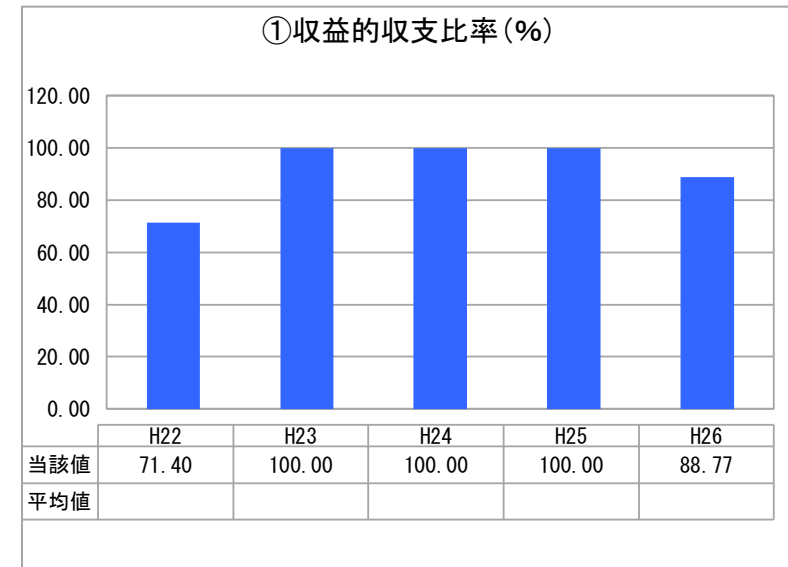
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,852	956.02	18.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,408	1.92	1,254.17

1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
3,564

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



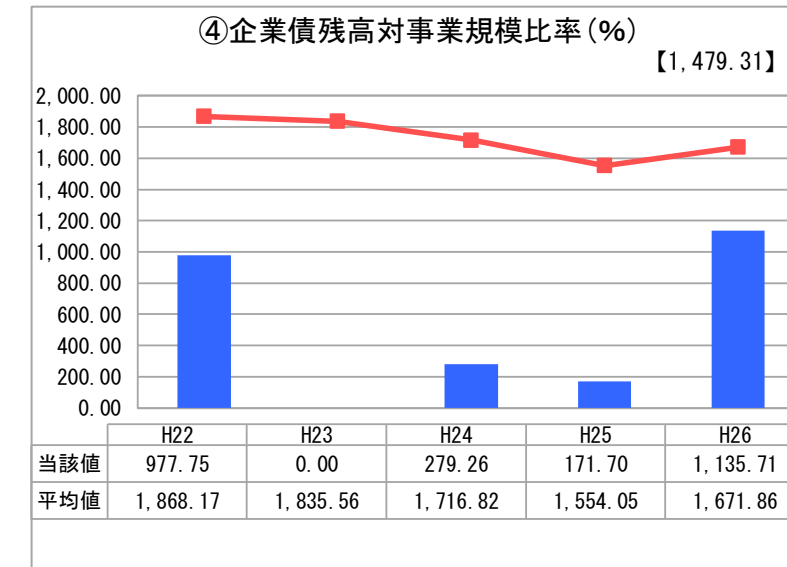
「単年度の収支」



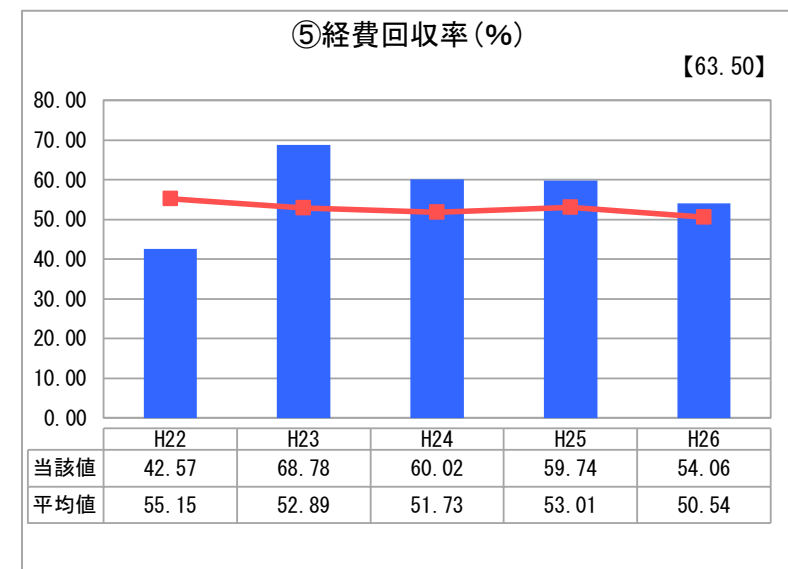
「累積欠損」



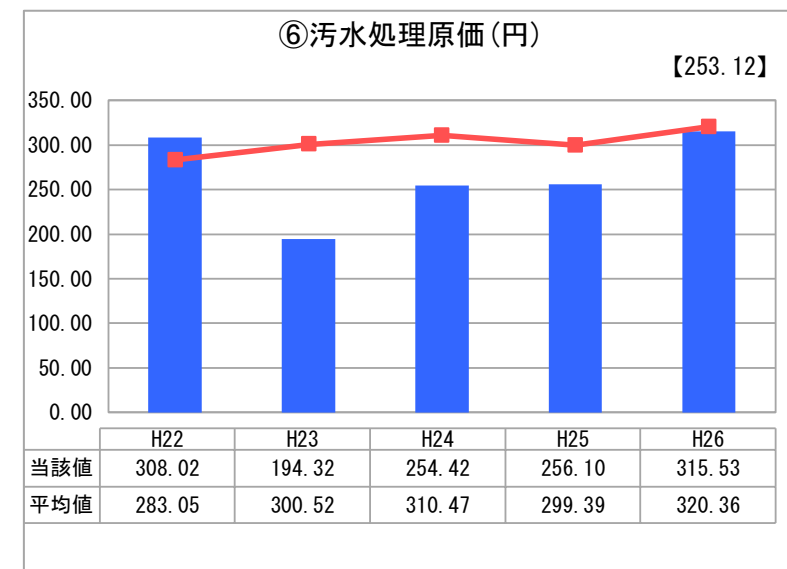
「支払能力」



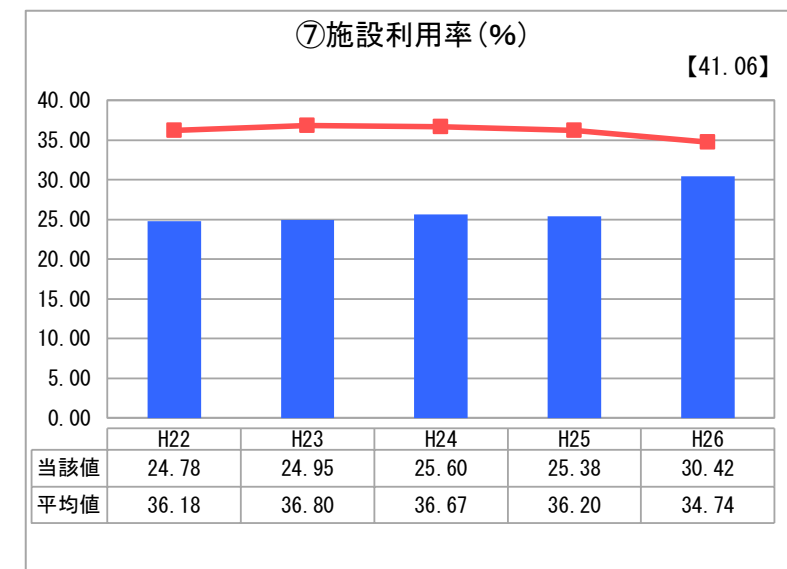
「債務残高」



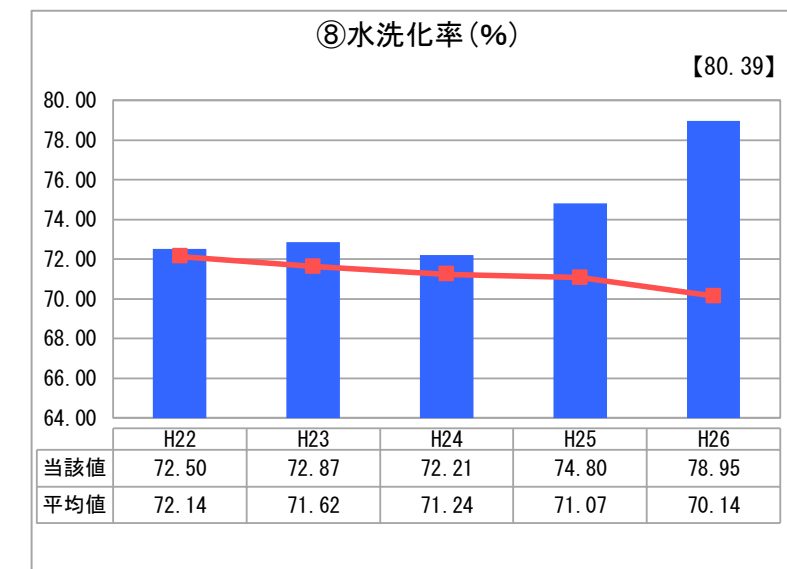
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

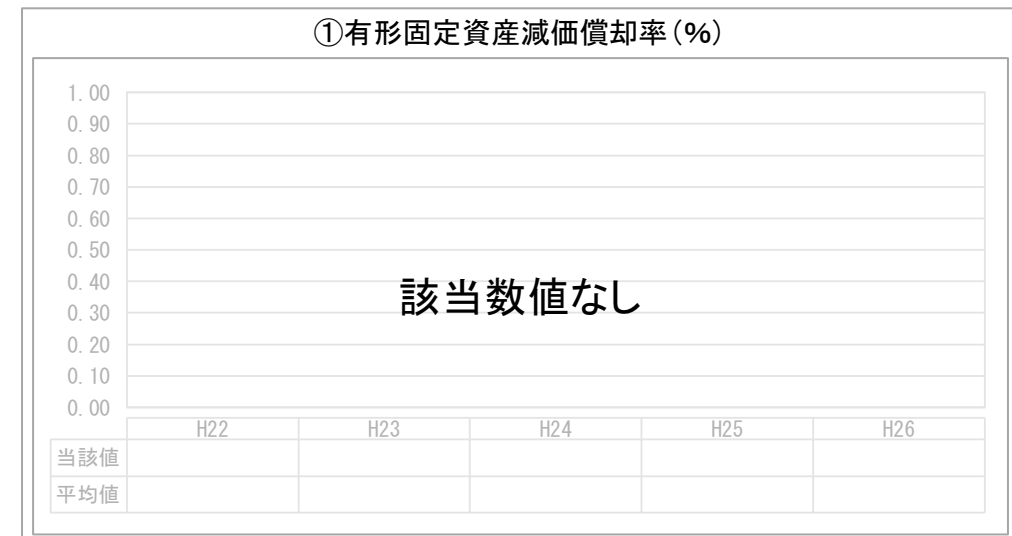


「施設の効率性」

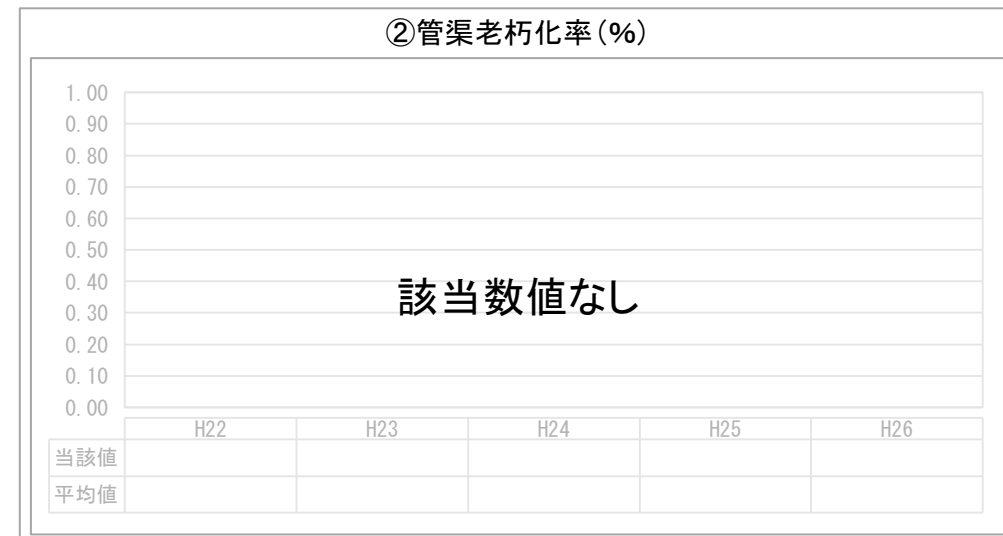


「使用料対象の捕捉」

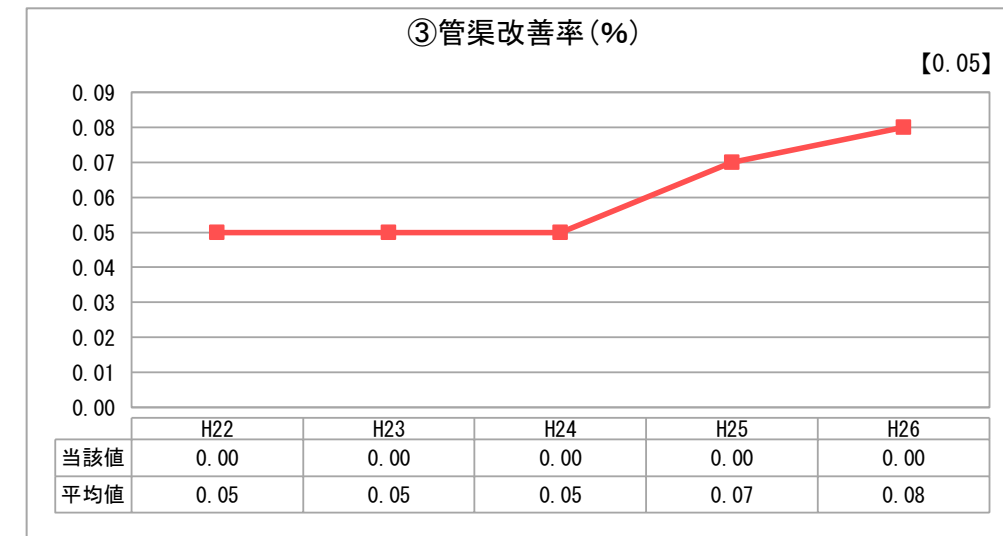
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、高率を維持しているが、水洗化率が低いことにより、経費回収率及び施設利用率が低率となっている。このため、水洗化率向上対策による下水道使用料の増加を図り、健全な経営を目指していく必要がある。

企業債残高対事業規模比率については、概ね類似団体平均値以下となっているため、適切な起債の借入であると言える。

汚水処理原価については、概ね類似団体平均以下となっており、効率的な汚水処理を行っていると言える。

以上のことから、より一層健全で効率的な経営に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

供用開始後約15年経過しているが、管渠については未だ耐用年数を経過していないため、老朽化は進んでいない。

しかし、今後は徐々に老朽化が進んでいくため、計画的な更新を検討する必要がある。

全体総括

類似団体と比較すると、現状では比較的良好な経営であると言える。しかしながら、この先を考えると、人口減少による使用料収入の減、施設老朽化による更新費用の増大など、厳しい経営事情が予想されることから、常に先を見据えた計画的な経営を行っていく必要があると考える。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
		(決算)	(決算)	(予算)											
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	428,390	434,723	438,996	437,540	428,203	424,766	440,893	436,635	432,465	420,786	414,478	400,192	
	(1)	営 業 収 益 (B)	169,044	170,821	168,866	166,252	163,553	164,293	174,523	172,310	169,713	167,572	165,046	162,975	
		ア 料 金 収 入	168,651	170,728	168,479	165,952	163,463	163,993	161,533	159,110	156,723	154,372	152,056	149,775	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他	393	93	387	300	90	300	12,990	13,200	12,990	13,200	12,990	13,200	
	(2)	営 業 外 収 益	259,346	263,902	270,130	271,288	264,650	260,473	266,370	264,325	262,752	253,214	249,432	237,217	
		ア 他 会 計 繰 入 金	258,728	263,902	270,130	271,288	264,650	260,473	266,370	264,325	262,752	253,214	249,432	237,217	
		イ そ の 他	618												
	収 益 的 支 出	2	総 費 用 (D)	196,440	204,729	201,717	193,820	187,774	183,748	190,462	184,280	178,340	172,001	166,240	161,265
		(1)	営 業 費 用	100,040	105,745	105,377	103,721	103,721	105,464	118,364	118,364	118,364	118,364	118,364	118,364
			ア 職 員 給 与 費	9,295	9,673	9,867	9,612	9,612	9,612	9,612	9,612	9,612	9,612	9,612	9,612
			うち 退 職 手 当												
			イ そ の 他	90,745	96,072	95,510	94,109	94,109	95,852	108,752	108,752	108,752	108,752	108,752	108,752
		(2)	営 業 外 費 用	96,400	98,984	96,340	90,099	84,053	78,284	72,098	65,916	59,976	53,637	47,876	42,901
		ア 支 払 利 息	86,096	81,067	75,805	69,872	64,129	58,295	52,409	46,522	40,873	34,821	29,342	24,645	
		うち 一 時 借 入 金 利 息													
	イ そ の 他	10,304	17,917	20,535	20,227	19,924	19,989	19,689	19,394	19,103	18,816	18,534	18,256		
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	231,950	229,994	237,279	243,720	240,429	241,018	250,431	252,355	254,125	248,785	248,238	238,927		
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)	103,451	61,605	205,075	258,353	301,714	430,272	232,144	493,437	164,759	156,961	154,806	154,411	
	(1)	地 方 債	52,200	36,900	94,300	98,500	45,700	60,400	108,700	225,600	77,200	77,200	77,200	77,200	
		うち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2)	他 会 計 補 助 金	21,563	15,478	27,580	42,502	35,545	30,971	38,318	52,937	35,939	29,761	27,606	27,211	
	(3)	他 会 計 借 入 金													
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金	28,212	4,725	81,900	87,120	15,050	31,350	85,000	214,900	51,620	50,000	50,000	50,000	
	(6)	工 事 負 担 金	1,476	4,502	1,295	30,231	205,419	307,551	126						
	(7)	そ の 他													
	資 本 的 支 出	2	資 本 的 支 出 (G)	335,401	291,599	442,354	502,073	542,143	671,290	482,575	745,792	418,884	405,746	403,044	393,338
		(1)	建 設 改 良 費	86,827	33,924	173,196	224,533	266,154	392,954	193,028	452,828	126,268	123,028	123,028	123,028
			うち 職 員 給 与 費	16,555	14,529	15,086	15,390	15,390	15,390	15,390	15,390	15,390	15,390	15,390	15,390
		(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	248,574	257,675	269,158	277,540	275,989	278,336	289,547	292,964	292,616	282,718	280,016	270,310
		(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4)		他 会 計 へ の 繰 出 金													
	イ そ の 他														
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 231,950	△ 229,994	△ 237,279	△ 243,720	△ 240,429	△ 241,018	△ 250,431	△ 252,355	△ 254,125	△ 248,785	△ 248,238	△ 238,927		

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
		(決算)	(決算)	(予算)									
収 支 再 差 引	(E)+(I)	(J)											
積 立 金	(K)												
前年度からの繰越金	(L)												
前年度繰上充用金	(M)												
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	(N)											
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)												
実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字	(P)											
	赤 字	(Q)											
赤 字 比 率	$\left(\frac{(Q)}{(B)-(G)} \times 100 \right)$												
収益的収支比率	$\left(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100 \right)$	96.3	94.0	93.2	92.8	92.3	91.9	91.9	91.5	91.8	92.5	92.9	92.7
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	(S)	169,044	170,821	168,866	166,252	163,553	164,293	174,523	172,310	169,713	167,572	165,046
地方財政法による 資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)	154,899	169,044	170,821	168,866	166,252	163,553	164,293	174,523	172,310	169,713	167,572	165,046
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$												
他会計借入金残高	(W)												
地 方 債 残 高	(X)	3,751,293	3,530,516	3,355,658	3,176,618	2,946,329	2,728,393	2,547,546	2,480,182	2,264,766	2,059,248	1,856,432	1,663,322

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度	前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
		(決算)	(決算)	(予算)									
収益的収支分		258,728	263,902	270,130	271,288	264,650	260,473	266,370	264,325	262,752	253,214	249,432	237,217
	うち基準内繰入金	258,719	263,900	270,067	271,288	264,650	260,473	266,370	264,325	262,752	253,214	249,432	237,217
	うち基準外繰入金	9	2	63									
資本的収支分		21,563	15,478	27,580	42,502	35,545	30,971	38,318	52,937	35,939	29,761	27,606	27,211
	うち基準内繰入金	7,373	9,857	11,852	13,888	15,721	17,624	19,512	21,510	19,473	15,412	13,329	13,422
	うち基準外繰入金	14,190	5,621	15,728	28,614	19,824	13,347	18,806	31,427	16,466	14,349	14,277	13,789
合 計		280,291	279,380	297,710	313,790	300,195	291,444	304,688	317,262	298,691	282,975	277,038	264,428

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	
		(決算)	(決算)	(予算)											
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	110,408	113,517	112,343	105,756	103,881	100,063	98,535	96,512	95,712	95,267	95,800	99,803	
	(1)	営 業 収 益 (B)	37,062	36,937	33,541	30,468	29,258	28,507	28,134	27,766	27,404	27,047	26,696	26,350	
		ア 料 金 収 入	26,755	26,626	25,563	25,180	24,802	24,882	24,509	24,141	23,779	23,422	23,071	22,725	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ その他(他会計繰入金含む)	10,307	10,311	7,978	5,288	4,456	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	3,625	
	(2)	営 業 外 収 益	73,346	76,580	78,802	75,288	74,623	71,556	70,401	68,746	68,308	68,220	69,104	73,453	
		ア 他 会 計 繰 入 金	73,346	76,579	78,802	75,288	74,623	71,556	70,401	68,746	68,308	68,220	69,104	73,453	
		イ そ の 他		1											
	収 益 的 支 出	2	総 費 用 (D)	56,790	60,100	62,065	57,999	56,890	56,491	55,383	54,281	53,199	52,229	51,259	50,259
		(1)	営 業 費 用	36,501	39,636	42,236	39,457	39,457	40,099	40,099	40,099	40,099	40,099	40,099	40,099
			ア 職 員 給 与 費	4,647	4,836	4,933	4,805	4,805	4,805	4,805	4,805	4,805	4,805	4,805	4,805
			うち退職手当												
			イ そ の 他	31,854	34,800	37,303	34,652	34,652	35,294	35,294	35,294	35,294	35,294	35,294	35,294
		(2)	営 業 外 費 用	20,289	20,464	19,829	18,542	17,433	16,392	15,284	14,182	13,100	12,130	11,160	10,160
		ア 支 払 利 息	18,667	17,640	16,664	15,424	14,362	13,311	12,249	11,193	10,156	9,230	8,303	7,346	
		うち一時借入金利息													
	イ そ の 他	1,622	2,824	3,165	3,118	3,071	3,081	3,035	2,989	2,944	2,900	2,857	2,814		
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	53,618	53,417	50,278	47,757	46,991	43,572	43,152	42,231	42,513	43,038	44,541	49,544		
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)	38,944	40,796	36,258	41,423	31,376	28,086	25,040	26,994	116,949	126,905	116,862	116,819	
	(1)	地 方 債	11,200	11,200	9,500	11,800	7,300	900	900	5,400	45,900	50,400	45,900	45,900	
		うち資本費平準化債													
	(2)	他 会 計 補 助 金	15,016	16,741	16,758	17,073	16,686	21,526	19,980	16,434	20,889	21,345	20,802	20,759	
	(3)	他 会 計 借 入 金													
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金	12,488	12,485	9,600	12,150	7,150	5,500	4,000	5,000	50,000	55,000	50,000	50,000	
	(6)	工 事 負 担 金	240	370	400	400	240	160	160	160	160	160	160	160	
	(7)	そ の 他													
	資 本 的 支 出	2	資 本 的 支 出 (G)	92,562	94,213	86,536	89,180	78,367	71,658	68,192	69,225	159,462	169,943	161,403	166,363
		(1)	建 設 改 良 費	24,976	24,969	20,200	25,300	15,300	12,000	9,000	11,000	101,000	111,000	101,000	101,000
			うち職員給与費												
		(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	67,586	69,244	66,336	63,880	63,067	59,658	59,192	58,225	58,462	58,943	60,403	65,363
		(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金												
(4)		他 会 計 へ の 繰 出 金													
	イ そ の 他														
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 53,618	△ 53,417	△ 50,278	△ 47,757	△ 46,991	△ 43,572	△ 43,152	△ 42,231	△ 42,513	△ 43,038	△ 44,541	△ 49,544		

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

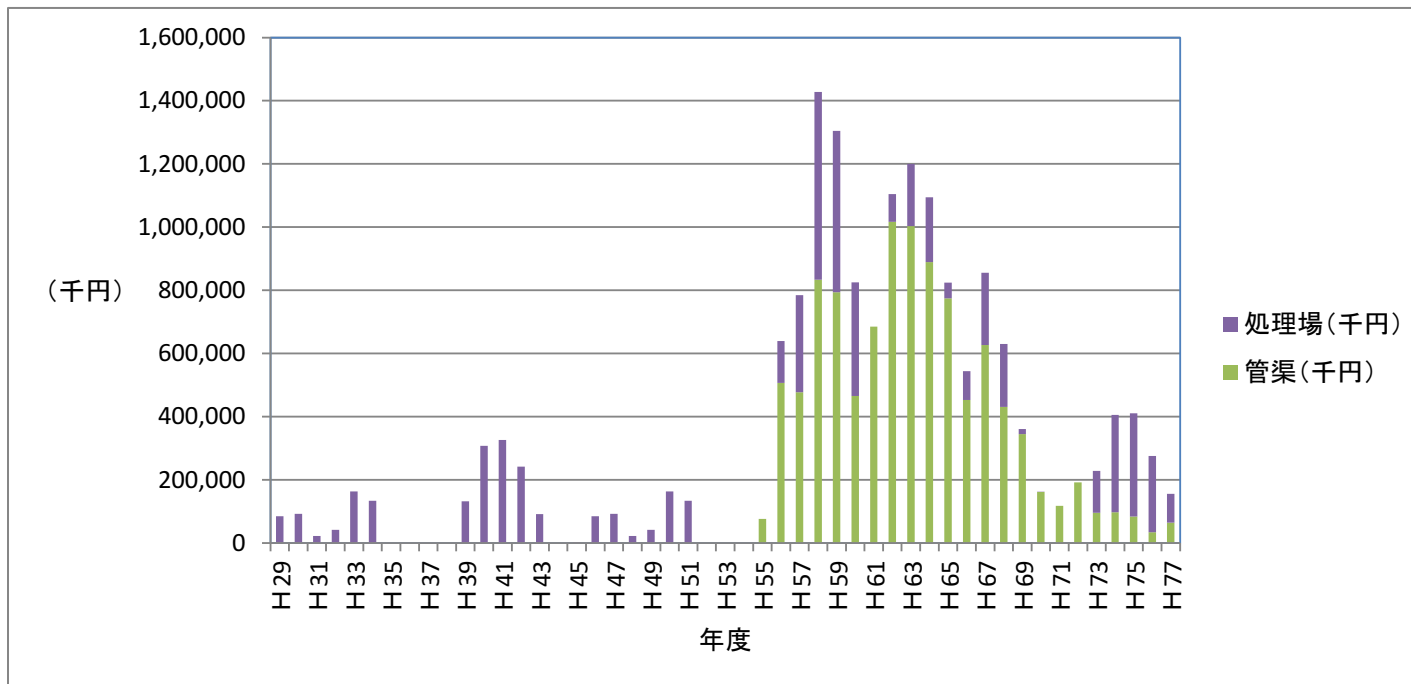
年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (予算)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分												
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)												
積 立 金 (K)												
前年度からの繰越金 (L)												
前年度繰上充用金 (M)												
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)												
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)												
実 質 収 支 黒 字 (P)												
(N)-(O) 赤 字 (Q)												
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(G)} \times 100$)												
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	88.8	87.8	87.5	86.8	86.6	86.2	86.0	85.8	85.7	85.7	85.8	86.3
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額 (R)												
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	37,062	36,937	33,541	30,468	29,258	28,507	28,134	27,766	27,404	27,047	26,696	26,350
地方財政法による 資金不足の比率 ((R)/(S)×100)												
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (V)	34,754	37,062	36,937	33,541	30,468	29,258	28,507	28,134	27,766	27,404	27,047	26,696
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((T)/(V)×100)												
他会計借入金残高 (W)												
地 方 債 残 高 (X)	993,079	935,035	878,199	826,119	770,352	711,594	653,302	600,477	587,915	579,372	564,869	545,406

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度 (予算)	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
区 分												
収益的収支分	83,651	86,884	86,775	80,571	79,074	75,176	74,021	72,366	71,928	71,840	72,724	77,073
うち基準内繰入金	83,651	86,884	86,719	80,571	79,074	75,176	74,021	72,366	71,928	71,840	72,724	77,073
うち基準外繰入金			56									
資本的収支分	15,016	16,741	16,758	17,073	16,686	21,526	19,980	16,434	20,889	21,345	20,802	20,759
うち基準内繰入金												
うち基準外繰入金	15,016	16,741	16,758	17,073	16,686	21,526	19,980	16,434	20,889	21,345	20,802	20,759
合 計	98,667	103,625	103,533	97,644	95,760	96,702	94,001	88,800	92,817	93,185	93,526	97,832

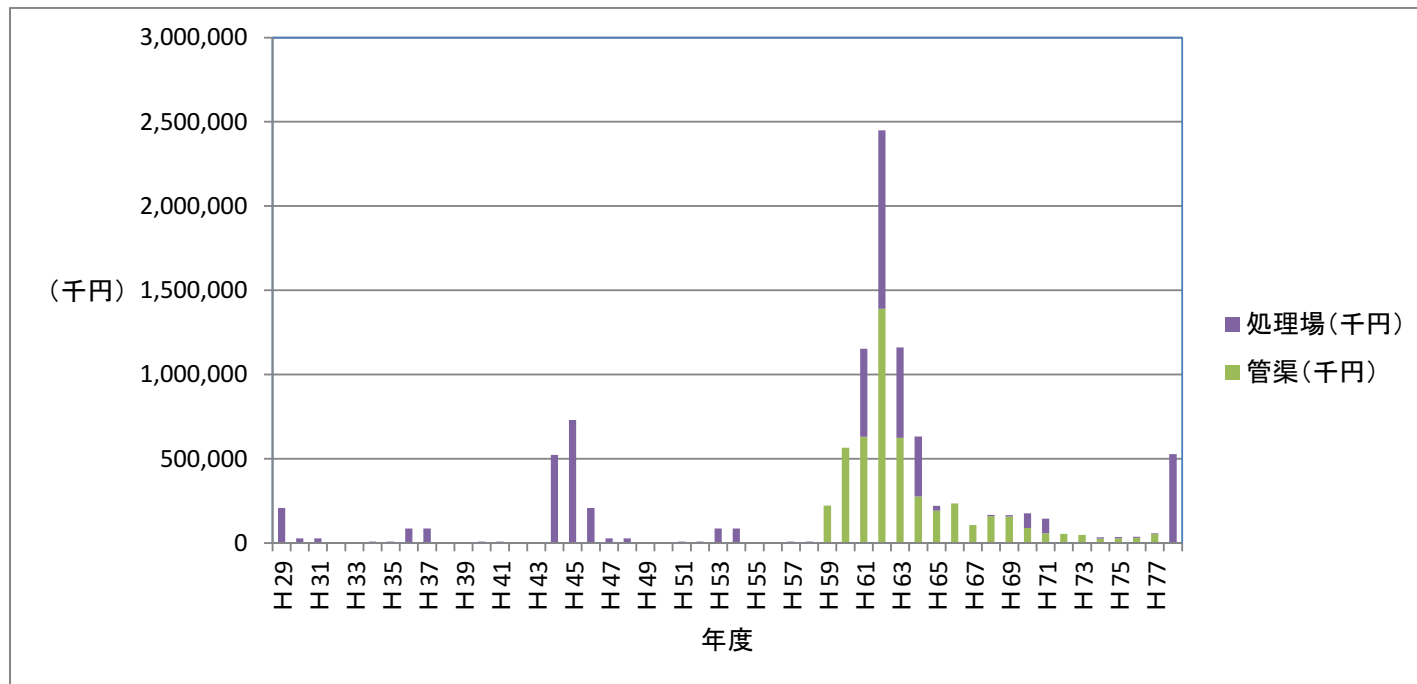
施設更新需要の推計



※耐用年数について、処理場土木建築(50年)、処理場電気機械(15年)、管渠(50年)と設定し、耐用年数経過時に更新するものとして算出している。

※あくまで耐用年数経過時に更新するとした場合の推計であり、実際の更新予定年度及び更新費用ではない。

施設更新需要の推計



※耐用年数について、処理場土木建築(50年)、処理場電気機械(15年)、管渠(50年)と設定し、耐用年数経過時に更新するものとして算出している。

※あくまで耐用年数経過時に更新するとした場合の推計であり、実際の更新予定年度及び更新費用ではない。